

基 本 方 針

近年、人口減少と少子・高齢化の急速な進展や高度情報化社会の到来、社会経済のグローバル化など、大きな変化に直面している。また経済においても、緩やかな回復基調にあると言われるもののまだまだ不透明な状況にある。

一方、滋賀県においては全国でも数少ない人口増加県であったが、平成26年からは減少に転じ、今後は本格的な人口減少局面に入ると予測されている。

また、県内市町の自治体職員には、平成12年の地方分権一括法の施行から地方自治体への権限移譲により業務が増大する中で、限られた職員で地域住民の福祉の向上を図ることに併せて地域資源を積極的に発見・開発・創造するため、より一層の効果的な業務遂行が望まれている。

こうしたことから、当研修センターでは、さまざまな課題に積極的に対応できる人材を育成するため、前計画を検証しつつ、「第4次市町村職員研修実施計画（平成28年3月策定）」を定めた。

そして、この計画を今年度からの研修内容の根幹となる中期計画と位置付け、市町と連携しながら「地方創生に向けた多様な自治を担える職員」の育成に向けた取り組みを進めていく。